

日本大学大学院商学研究科博士前期課程研究指導教員（演習担当者）一覧

- 1)「演習」担当教員が修士論文の主査を務めます。
- 2)2023(令和5)年度入学者に対する「演習」の指導は2年次科目のため、表中の「2024年度」欄で○印がついている必要があります。
- 3)「演習」の担当一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 4)連絡先メールアドレスの[at]は、@に置き換えてください。
- 5)2022～2024年度欄の「○」が研究指導可能な教員であることを示し、「-」は研究指導できない状況を示している。

2022年6月9日更新

専攻	氏名／連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2022年度	2023年度	2024年度
1 商学	S.J. バイスウェイ	金融史・経済史・貨幣史・社史	金融史・経済史・貨幣史・社史	1.Investing Japan: Foreign Capital, Monetary Standards, and Economic Development, 1859-2011, (Cambridge: Harvard University Asia Centre, 2014). 2. Central Banks and Gold: How Tokyo, London, and New York Shaped the Modern World, [co-authored with Mark Metzler] (Ithaca: Cornell University Press, 2016). 3.『和魂外資：外資系の投資と企業史および特殊会社の発達史, 1859-2018』(刀水書房, 2019)。	学問救世	○	○	○
2 商学	松原 聖 メールアドレス: matsubara.kiyoshi[at]nihon-u.ac.jp	・国際経済学, 特に(日本)企業の海外進出および、観光を中心とするサービス貿易に関する理論的・実証的研究 ・労働経済学	教員自身の研究分野のほか、企業の事例研究など(その他参考事項も参照)	・「タイ進出日本企業の新型コロナウイルスへの対応—現状および2011年タイ大洪水からの教訓—」『商学集志』第91巻第2号(2021年9月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/91-2_MatsubaraKiyoshi.pdf ・“Effects of Inbound Visitors on Domestic Prices: Comparison of Cosmetics Markets of Japan and Taiwan”(with Joseph Chiao-sen Chang)『商学研究』第36号(2020年3月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/36_MatsubaraKiyoshi.pdf ・“Cruise Tourism in East Asian Countries: Japan-Korea Comparison”(with Bae Jongmin)『商学集志』第88巻第2号(2018年9月) https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/88-2_MatsubaraKiyoshi_BaeJongmin.pdf	現在指導している大学院生の研究テーマ ・医薬品の国際貿易 ・カメラメーカーの企業戦略 ・ファミリーレストランの顧客満足	○	○	○
3 商学	張 喬森 メールアドレス: chang.chiaosen[at]nihon-u.ac.jp	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究 特に日本、台湾の対中投資	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究	①“To Be or Not to Be? Incentive Policy: Impacts on Inward FDI Behaviors”商学集志第86巻第2号(2016年9月) ②“Economic Integration and Income Distribution: China-Taiwan Context”Economy of Consumption Research, No. 4 (2015年6月) ③「日本企業の中国における地域選択戦略の実証分析」商学集志第76巻第4号(2007年3月)	基本統計学の知識を持ち、実証分析に興味ある方を歓迎します。	○	○	○
4 商学	水野 学 メールアドレス: mizuno.manbu[at]nihon-u.ac.jp	○ユーザー・イノベーション ○ビジネスモデル論 ○オープン・イノベーション	○ユーザー・イノベーション ○製品開発 ○ビジネスモデル ○オープン・イノベーション	○「リード・ユーザーとメーカーによる共創型製品開発—フィギュアスケーターによるフィギュアスケーターのための製品イノベーション—」『マーケティング・ジャーナル』Vol.39.(4) pp.6-21 (共著), 2019年 ○「産業財における共創型製品開発—企業ユーザーイノベーターの探索法—」『マーケティングジャーナル』Vol.36(4) pp.58-75, 2017年	志願する場合には、記載された指導可能領域と、自分の研究テーマ(研究計画)が合致していることを必ず確認して下さい。	○	○	○
5 商学	池野 秀弘 メールアドレス: ikeno.hidehiro[at]nihon-u.ac.jp	マクロ経済学 国内の物価問題・日本国内の地域的経済格差	日本経済論・日本経済の発展と産業構造・金融論	① Nonparametric Approach to Convergence of Japanese Local Price Levels: A Failure of Purchasing Power Parity 『商学集志』日本大学商学部 第86巻 2016年 ② Long-run analysis on convergence of Japanese local price levels: A pairwise approach <i>Economic Modelling</i> vo.42 2014年 ③ Pairwise tests of convergence of Japanese local price levels <i>International Review of Economics & Finance</i> vo.31 2014年	日本の経済とビジネスに関心のあるひとを広く歓迎します。とりわけ、統計的分析に関心のあるひとを歓迎します。一緒に学んでいきましょう。	○	○	○
6 商学	嶋 正 メールアドレス: shima.tadashi[at]nihon-u.ac.jp	・グローバル・マーケティング ・ボーン・グローバル企業 ・マーケティングとマネジメント	修士論文指導はできません。	A「ボーン・グローバル企業の新機軸」 B「ボーン・グローバル企業のマーケティング戦略」 C「世界市場思想の発展試論」		-	-	-
7 商学	塚田 典子 メールアドレス: tsukada.noriko[at]nihon-u.ac.jp	○長期ケアおよび介護労働者に関する研究(公的介護保険制度、外国人介護労働者および外国人労働者の社会保障など)	○介護労働者のQOL ○長期ケアに関する政策の比較	①塚田典子編著(2021).『日本の介護現場における外国人労働者—日本語教育、キャリア形成、家族・社会保障の充実に向け』明石書店。 ②Noriko Tsukada (2021). “A New Era for Policies for Care Workers in Japan: Current Status and Future Directions,” in Komazawa, O. and Y. Saito (eds.), <i>Coping with Rapid Population Ageing in Asia</i> . Jakarta: ERIA, pp.85-95, 2021, June. ③塚田典子(2020). 「社会福祉施設における外国人介護労働者の受け入れとその支援」『ソーシャルワーク研究』, Vol.46(No.1), pp.27-39.		○	○	○
8 商学	岩田 貴子 メールアドレス: iwata.takako[at]nihon-u.ac.jp	エリア・マーケティング	エリア・マーケティング 地域概念をもとにしたマーケティング	『エリア・マーケティング デベロップメント』(単著) 税務経理協会, 2022年 『エリア・マーケティング アーキテクチャー (増補版)』(単著) 税務経理協会, 2017年 『マーケティング・アーキテクチャー』(単著) 税務経理協会, 1998年		○	○	○

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2022年度	2023年度	2024年度
9 商学	安田 武彦	企業と産業のイノベーション戦略	企業の競争戦略, 産業政策, イノベーション戦略	①Takehiko Yasuda, "Regional Revitalization through Cultural Innovation and Creativity Development", In Mitsuru kodama(ed), Developing Boundaries Knowledge for Innovation, Edward Elgar, pp.133-144, 2020. ②Takehiko Yasuda, "Industrial Innovation with Ma thinking: Lessons From Singapore's Economic Development", In Mitsuru Kodama(ed), Ma Theory and the Creative Management of Innovation, Palgrave macmillan, pp.103-124, 2017.		○	○	○
10 商学	長谷川 勉	○金融機関の組織形態間比較 ○中小企業金融 ○消費者金融		・『協同組織金融思想の形成と動態』日本経済評論社, 2001 ・共著『信用金庫60年史』全国信用金庫協会, 2014 ・共著『協同組合研究の成果と課題』家の光協会, 2014		○	○	○
11 商学	大島 考介 メールアドレス: ooshima.kousuke[at]nihon-u.ac.jp	混合寡占, 官民協働	公共経済学, 財政学	・Differentiated mixed duopoly and decentralization in a two-city model (2018), Papers in Regional Science 97(4), 1425-1440 ・『租税競争と差別課税』, 大学教育出版, 2011年		○	○	○
12 商学	金 雲鎬 メールアドレス: kimu.unho[at]nihon-u.ac.jp	○流通論 ○マーケティング	○企業間関係性マーケティング (B to Bマーケティング) ○企業間の共同革新 ○ネットワークの変革	・Woonho, K., Medlin, C. L., Nobukazu, A. and Narimasa, Y. (2021)Orchestration in a hierarchical network setting: The growth of a Japanese vertically integrated clothing retailer, The Proceeding of the IMP Conference 2021, Industrial Marketing and Purchasing Conference. ・Inoguchi, J., Woonho, K., Komiya, K. and Akiyama, S. (2021) Moderating Effects of Relationship Quality on the relation between Types of Market Orientation and Knowledge Sharing, The Proceeding of the IMP Conference 2021, Industrial Marketing and Purchasing Conference. ・東伸一, 金雲鎬, 横山斉理 (2021)「事例内因果推論技法としての過程追跡法の方法論的基礎とその流通研究における可能性について」『青山経営論集』第55巻, 第4号, pp.80~98。	企業と企業との間で発生するマーケティング問題に関する人を歓迎します。企業と消費者間の問題, いわゆる消費者行動論の専門ではないことに注意してください。	○	○	○
13 商学	岸本 徹也 メールアドレス: kishimoto.tetsuya[at]nihon-u.ac.jp	○流通企業の組織と戦略	○サービス・流通企業の組織と戦略 ○流通システム	・『食品スーパーの店舗オペレーション・システム』白桃書房, 2013年 ・「小売業のサービス・イノベーション・プロセスにおける現場従業員の行動に関する研究」『流通科学大学論集-流通・経営編』31(1)pp.77-101, 2018年	日本のサービス・流通企業のフィールドワークを中心とした事例研究に取り組みたい学生を歓迎します。	○	○	○
14 商学	竹内 真人 メールアドレス: takeuchi.mahito[at]nihon-u.ac.jp	○イギリス帝国史 ○ヨーロッパ社会史	商業史 社会経済史	・ <i>Imperfect Machinery? Missions, Imperial Authority, and the Pacific Labour Trade, c.1875-1901</i> (Saarbrücken, Germany: VDM Verlag, 2009). ・「宗教と帝国の関係史—福音主義と自由主義的帝国主義—」『社会経済史学』第80巻第4号, 2015年2月, 37~52頁。 ・「アフリカ統貿易とブリュッセル会議(1889~90年)—ソールズベリー首相はなぜ統貿易規制を推進したのか—」榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』日本経済評論社, 2017年, 39~69頁。	特になし	○	○	○
15 商学	岡田 太 メールアドレス: okada.futoshi[at]nihon-u.ac.jp	リスクマネジメントと保険 共済と協同組合保険	リスクと保険	「生協共済の事業デザイン」生協総合研究所生協共済研究会編『生協共済の未来へのチャレンジ』東信堂, 2021年, 46-69頁。 「保険におけるミューチャル」佐藤猛・山倉和紀編著『金融と経済—理論・思想・現代的課題—』白桃書房, 2017年, 105-131頁。 「共済概念の再検討—共済一般の概念化と保険理論の適用に向けての準備作業—」『保険学雑誌』第636号, 2017年, 143-166頁。		○	○	○
16 商学	木村雄一 メールアドレス: kimura.yuuichi[at]nihon-u.ac.jp	○経済理論・思想・政策の生成と展開 ○経済教育—社会科と経済学— ○高等教育論及び文化政策論—経済思想の観点から—	経済理論(マクロ経済学・ミクロ経済学)・経済学説史	単著『カルドア 技術革新と分配の経済学 一般均衡から経験科学へ』(名古屋大学出版会, 2020年) 単著『LSE物語—現代イギリス経済学者たちの熱き戦い』(NTT出版, 2009年) 共著『学ぶほどおもしろい経済学史』(晃洋書房, 2022年)		○	○	○

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2022年度	2023年度	2024年度
17 経営学	児玉 充	○イノベーションと戦略経営 ○情報戦略/ITマネジメント	・戦略と組織 ・テクノロジー&イノベーションマネジメント(TIM分野) ・情報経営(Information System/Information and Management分野)	・「Managing IT for Innovation」(単著)(Routledge) 2021年 ・「Developing Holistic Strategic Management」(単著)(World Scientific Publishing Europe)2019年 ・「Sustainable Growth Through Strategic Innovation」(単著)(Edward Elgar Publishing) 2018年	演習指導はできませんが、「情報マネジメント論特殊講義」で研究関連のご質問を受け付けます。	○	-	-
18 経営学	高井 透	○企業の持続的競争優位性 ○組織間連携の戦略 ○企業の国際化戦略 ○中小・ベンチャー企業のグローバル戦略		1. 「グローバル化の壁を乗り越え飛躍する」,研究開発リーダー 18(10),68-71,2022-01 2. 「専業事業への拘りがグローバルな競争優位性を創り出す」,研究開発リーダー(12),66-72,2022-03 3. 「後発優位性を生かす市場創造戦略」,商学集志 90(1),31-54,2020-07		○	○	-
19 経営学	平澤 克彦	○ワークライフバランスの研究 ○人的資源管理の特質についての研究		・『企業共同決定の成立史』千倉書房, 2007年 ・澤田幹・守屋・平澤編著『明日を生きる人的資源管理入門』ミネルヴァ書房, 2009年 ・K.Hirasawa ed., Management Strategy of Foreign Companies in Japan, 2016.		○	-	-
20 経営学	所 伸之 メールアドレス: tokoro.nobuyuki[at]nihon-u.ac.jp	環境経営とイノベーション・知の共創プロセス、スマートシティの建設と企業の競争優位、企業の社会的責任	環境経営、低炭素製品の開発、知識創造とイノベーション、企業の社会的責任	①The Smart City and the Co-creation of Value(2015), Springer ②The Process of Creating knowledge between different actors in Co-creation ba: A Case Study of the Panasonic Smart City Project(2020),In Mitsuru Kodama(ed.)Developing Boundaries Knowledge for Innovation, Edward Elgar.		○	○	○
21 経営学	高久保 豊 メールアドレス: takakubo.yutaka[at]nihon-u.ac.jp	<研究テーマ> ○中国の経済・社会体制とビジネスモデル革新 ○深圳と北京の衆創空間比較 ⇒中国企業が研究対象です。 <研究分野> 中国経営論、東方管理学(中国の伝統思想と経営実践)	<指導可能な領域> ○経営学 ○経営管理論 ○比較経営論 ○中国のビジネスモデル <使用可能な言語> 日本語、中国語、英語、仏語	○「中国企業を取り巻く経済・社会体制の移行をどう捉えるか: 米中角逐時代のビジネスモデル革新を念頭に」『商学研究』37号, 日本大学商学部商学研究所・日本大学商学部会計学研究所・日本大学商学部情報科学研究所, 2021年。 ○「中国: 新たな重層構造を読み解く」(中川涼司・高久保豊編著『現代アジアの企業経営: 多様化するビジネスモデルの実態』, ミネルヴァ書房, 2017年, 66-87ページ)。 ○「中国のビジネスモデル転換に関する一考察: 二重移行論との関連」『商学集志』第86巻第2号, 日本大学商学部, 2016年。	○学部のゼミナール(アジアの次世代ビジネスモデル)における共同研究に賛同し、積極的に交流する意欲のある方を歓迎します。詳細は高久保ゼミのホームページをご覧ください。 ○指導を希望する方は、高久保の研究業績がご自身の研究計画とどんな関連をもつのかを明確にしたうえで、受験手続1か月前を目安にメールで高久保までご相談ください。	○	○	○
22 経営学	菅野 正泰 メールアドレス: kanno.masayasu[at]nihon-u.ac.jp	○金融証券市場分析 ○信用リスク分析 ○システミックリスク(連鎖破綻)分析 ○コーポレートガバナンス ○ESG情報を活用した経営情報分析 ○シンジケートローン分析 ○複雑ネットワーク理論のファイナンスへの応用 ○AI・機械学習のファイナンスへの応用 ○金融健全性規制・保険会社のソルベンシー規制	ファイナンス・金融工学 リスクマネジメント・保険経営学(特に経営情報分析)	・『発展コーポレート・ファイナンス』(単著)(創成社) 2017年 ・Assessing systemic risk using interbank exposures in the global banking system, Journal of Financial Stability 20C (Elsevier), 2015, 単著. ・Credit risk assessment in real estate investment trusts: A perspective on blockholding and lending networks, International Review of Financial Analysis 71 (Elsevier), 2020, 単著.	その他の業績については、Google ScholarでMasayasu Kannoで検索してみてください。 データサイエンスを活用した研究にも積極的に対応します。	○	○	○
23 経営学	坂本 義和 メールアドレス: sakamoto.yoshikazu[at]nihon-u.ac.jp	○企業戦略 ○組織構造のデザイン ○企業の境界 ○グローバル・サプライチェーン	○経営史 ○経営戦略 ○ストラテジック・マネジメント	○「Giant Enterprise: Giant Manufacturing」, Proceedings of 2nd World Congress of Business History, 2021. ○「New Technology and Mass Production in Bicycle Industry -Relationship between European high brand companies, Taiwan OEM companies and Japanese material companies-」, Proceedings of the 23rd annual European Business History Association congress, 2018. ○「企業成長様式とその変化」『グローバル化とイノベーションの経営学 開かれた市場と企業組織による調整』(2018)税務経理協会		○	○	○
24 経営学	鈴木 由紀子	企業倫理 企業の社会的責任	企業倫理 企業の社会的責任	『より良い世界を構築するための競争: ポジティブな逸脱となる企業行動の研究』中央経済社, 2021年 『Positive Devianceとしてのハイブリッド型企業の可能性と課題』『商学集志』第88巻第2号, 61-75 『企業の社会的責任の概念の変容と拡張』(第4章)『社会保護政策論: グローバル健康福祉社会への政策提言』真屋尚生編著, 慶應義塾大学出版会, 2014年		○	○	○

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2022年度	2023年度	2024年度
25 経営学	鈴木 正明 メールアドレス: suzuki.masaaki50[at]nihon-u.ac.jp	アントレプレナーシップ	アントレプレナーシップ	『新規開業企業の軌跡—パネルデータにみる業績、資源、意識の変化』勁草書房, 2012年 『起業活動の低迷を持続させる要因は何か—労働市場アプローチに基づく地域要因の分析—』『商学集志』2019年, 88(4), pp.139-161. 『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007年(共編著)		○	○	○
26 経営学	平松 庸一 メールアドレス: hiramatsu.youchi[at]nihon-u.ac.jp	【研究テーマ】 人的資源管理実践の組織業績に及ぼす影響, 医療組織のレジリエンスとバーンアウト, ソーシャル・イノベーションと社会的表象 【研究分野】 戦略的人的資源管理, 組織行動論, 組織論	組織マネジメント関連領域における定量的実証研究, 社会構成主義, 現象学的アプローチ等の多角的な学的方法論を展開する領域	・不確実性下における持続可能な組織とP2M—ダイナミック・ケイパビリティとオーディタリー・ケイパビリティを連結するプログラム・マネジメント—国際P2M学会誌, 2022年3月26日 ・Creating Resilient and Sustainable Medical Organizations? An Empirical Study of a Medical Facility Facing the Uncertainty of the COVID-19 Pandemic?, Journal of Strategic Management Studies, 2022年3月9日 ・社会的表象と構成する作用, 国際戦略経営研究学会誌 戦略経営ジャーナル, 2015年12月22日	研究したい内容の具体的な背景と研究方法論に関して自分なりの考えをもっていることが望ましい。	○	○	○
27 経営学	武田 圭太 メールアドレス: takeda.keita[at]nihon-u.ac.jp	・キャリア発達 ・キャリア管理 ・キャリア開発	・組織内社会化論 ・組織行動論 ・集団過程論	・武田圭太 2020 「共感力で維持される企業主導型の事業所内保育サービス」『商学集志』, 90(1), 89-110. ・武田圭太 2010 『採用と定着—日本企業の選抜・採用の実態と新入社員の職場適応—』白桃書房 ・武田圭太 1993 『生涯キャリア発達—職業生涯の転機と移行の連鎖—』日本労働研究機構		○	○	-
28 経営学	柴田 明 メールアドレス: shibata.akira[at]nihon-u.ac.jp	○経営学説史・経営学原理・経営学方法論 ○企業倫理 ○ドイツの企業経営	経営学全般に関する理論的研究ならびにその応用研究	・『ドイツ・システム論的経営経済学の研究』(中央経済社, 2013年) ・「グーテンベルクの経営経済学と経営合理性」(経営学史学会監修, 風間信隆編著『経営学史叢書第Ⅱ期④合理性—合理性から読み解く経営学』文眞堂, 2021年) ・「ドイツの企業倫理」(吉村典久編著『ドイツ企業の統治と経営』中央経済社, 2021年)		○	○	○
29 経営学	中川 充	○戦略を実行する組織プロセス ○マネジメント・イノベーション ○海外子会社のマネジメント	・経営戦略論 ・経営組織論	・『資源蓄積のジレンマ—新興市場戦略の本質的課題とその超克—』中央経済社 ・「海外子会社の経営成果と知識の組み合わせ—質的比較分析(QCA)による考察—」『商学集志』, 91(1), pp.37-52, 2021. ・「Japanese management styles: To change or not to change? A subsidiary control perspective, "Journal of International Business and Economic, 6(2), pp.1-27, 2018.		○	○	○
30 経営学	周 炫宗 メールアドレス: chu.hyonjon[at]nihon-u.ac.jp	・戦略経営論 ・組織学習論 ・ミドル・マネジメントの役割	・戦略経営論 ・組織学習論 ・イノベーション・マネジメント	・「戦略的組織学習とホット・グループ」『三田商学研究』第50巻3号, 2007年。 ・「イノベーション実現における外部資源活用に関する一考察:サムスン電子を事例として」『千葉経済論叢』第61号, 2019年。 ・「組織学習と企業パフォーマンス:企業レベルデータによる実証分析」(共著)『工業経営研究』第33巻1号, 2019年。	《使用可能な言語》 日本語・韓国語	○	○	○
31 会計学	堀江 正之 メールアドレス: horie.masayuki[at]nihon-u.ac.jp	監査論	・内部監査 ・会計監査 ・内部統制 ・IT監査	・「ITガバナンス監査の枠組みとアプローチ」河崎照行編著『会計研究の挑戦』(中央経済社, 2020年) ・「中小上場会社における内部統制の課題と今後のあり方」中村元彦編著『中小上場会社の内部統制』(同文館出版, 2020年) ・「内部監査の対象範囲の拡大」日本監査研究学会内部監査研究プロジェクト編(同文館, 2020年)		○	○	-
32 会計学	林 健治	○会計基準の国際的取次の動向とその影響 ○海外進出企業の財務報告 ○オフバランス項目の開示の実態調査	国際会計論 財務会計論	・林 健治(2015)『会計基準の国際的取次—米国GAAPとIFRSsの取次の軌跡—』国元書房。 ・林 健治(2018)「IFRS適用の負債契約への影響」『会計』193(3), 317-331頁。 ・林 健治(2020)「償却原価法と公正価値法—満期保有目的債券の処理を中心に—」『商経論叢』55(3・4), 45-58頁。		○	○	○
33 会計学	新江 孝 メールアドレス: arae.takashi21[at]nihon-u.ac.jp	・戦略管理会計・イノベーションのためのマネジメント・コントロール	・管理会計・マネジメント・コントロール	・『戦略管理会計研究』同文館出版, 2005年 ・「マネジメント・コントロール概念の変容」『商学研究』36, 2020年3月 ・「マネジメント・コントロール研究における時間概念への着目」『商学集志』90/2・3, 2020年12月(共同)		○	○	○
34 会計学	村田 英治 メールアドレス: murata.ei[at]nihon-u.ac.jp	会計主体論 概念フレームワーク	個々の会計基準に関する研究 国際比較を含む会計制度に関する研究	・「会計上の主体と取引の概念的関連について」『會計』2021年7月。 ・「会計理論構築の方法—森田学説とヴァッター学説—」安藤英義・新田忠誓編著『森田哲嗣学説の研究—橋本会計学の展開—』中央経済社, 2020年6月。 ・「企業の観点による財務会計の再構築」『財務会計研究』2019年8月。		○	○	○

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2022年度	2023年度	2024年度
35	会計学 村井 秀樹 メールアドレス: murai.hideki[at]nihon-u.ac.jp	地球温暖化問題を中心に、 具体的には下記のテーマの 会計・経営問題を研究してい る。 ○排出権取引 ○再生可能エネルギー ○原発のコスト ○自然資本会計	○財務会計論 ○環境会計	・村井秀樹「自然資本概念と自然資本会計の構造と課題」『商学集志』第84巻第3・4号合併号, 2015年3月 ・村井秀樹「核燃料サイクルと再処理等抽出金法における会計問題」『商学研究』第34号, 2018年3月 ・長谷川直哉編著, 宮崎正浩, 村井秀樹 環境経営学会統合思考・ESG投資研究会著『統合思考とESG投資?長期的な企業価値創出メカニズムを求めて?』, 文真堂, 2018年3月		○	○	○
36	会計学 田村 八十一 メールアドレス: tamura.yasokazu[at]nihon-u.ac.jp	○多国籍企業・連結企業集 団の財務諸表分析 ○内部留保分析 ○SDGs(持続可能な開発目 標)・ESG(環境・社会・ガバナ ンス)・CSR(企業の社会的責 任)と経営分析	左記, 研究テーマおよび以 下の点を指導可能な領域と する。 現代資本主義における批判 的経営分析, 個別資本の運 動の課題と財務諸表分析, 多 国籍企業と財務諸表分析 (なお, 未熟な「統計手法」 を用いた株価関連性などの 因果関係を析出できないナ イブな分析や投資家や株 主のための企業価値評価の 分析は指導領域から除く)	・田村八十一(2019)「財務データから見た多国籍企業 の特徴」小栗 崇資・夏目 啓二 編著『多国籍企業・グ ローバル企業と日本経済』新日本出版社, 37-45頁。 ・田村八十一(2015)「内部留保から見た日本資本主 義の特質—法人企業統計を用いた内部留保分析」小 栗崇資ほか編著『内部留保の研究』唯学書房, 381- 434頁。 ・田村八十一(2015)「CSR, 持続可能性と経営分析— 社会, 労働の視点から—」『商学集志』第84巻(第3・4 合併号上巻), 103-122頁。		○	○	○
37	会計学 劉 慕和	○経営環境の変化と原価計 算・管理会計	○原価計算 ○管理会計	・「BSCによる戦略的マネジメントの実行〜台湾のデ イケアセンターの事例」『医療・バランス・スコアカード研 究』(日本医療バランス・スコアカード研究会)第14 巻第2号, 2018年9月 ・「新興国における管理会計の進化:スロベニアを中 心に」『商学集志』(日本大学商学研究会)第85巻第4 号, 2016年3月 ・『研究開発投資の会計処理と市場の評価』同文館出 版, 2005年3月		○	○	○
38	会計学 紺野 卓 メールアドレス: konno.taku[at]nihon-u.ac.jp	○会計監査 ○公監査 ○内部統制	監査, 会計学	・『内部統制に依拠した監査の考え方』アカデミア138 号(市町村アカデミー), 2021年7月 ・『地方公共団体における長の専決処分および議会承 認に基づく違法支出に対して監査機能が果たすべき 役割—住民監査請求の可否および監査委員監査の 充実の必要性を通じて』商学集志91巻1号(日本大学 商学部), 2021年6月	特になし	○	○	○
39	会計学 吉田 武史	○減損会計の研究 ○包括利益の構造と機能に 関する研究 ○資産評価と利益概念		・「減損会計の将来の方向性とその課題」『会計・監査 ジャーナル』第27巻第8号, 119~128頁, 2015年8月。 わが国における包括利益開示の実態分析』『商学集 志』第86巻第2号, 39~62頁, 2016年9月。 ・「IFRS適用企業における有形固定資産会計の開示に 関する実態分析」『ディスクロージャーニュース』第35 巻, 86~94頁, 2017年1月。		○	○	○
40	会計学 川野 克典 メールアドレス: kawano.katsunori[at]nihon-u.ac.jp	○管理会計・原価計算実務 研究 ○国際会計基準が管理会 計・原価計算に与える影響 ○管理会計・原価計算シス テム ○経営シミュレーションゲー ム ○会計教育 ○農業協同組合の管理会計	○日本企業の管理会計・原 価計算実務研究 ○国際会計基準と管理会計・ 原価計算 ○管理会計・原価計算シス テム ○経営シミュレーションゲー ム ○会計教育	・「新収益認識基準が管理会計に与える影響」『會計』 3月号 第195巻 第3号, 森山書店, 2019年。 ・「財管一致の現状と課題—管理会計からの考察—」 『国際会計研究学会 年報 2018年度 第1・2合併号』 43・44合併号, 2019年。 ・「農業協同組合の管理会計実務の現状と今後の課 題」『商学集志』第90巻第4号, 2021年。		○	○	○
41	会計学 小野正芳 メールアドレス: ono.masayoshi[at]nihon-u.ac.jp	利益概念の研究 学校法人会計の研究	簿記論 財務会計論 非営利組織会計論	(編著)『27業種別 簿記・会計の処理と表示』2021年, 中央経済社。 (編著)『日本簿記学会簿記実務研究部会最終報告 書:非営利組織体の簿記IIに関する研究』2021年, 日本 簿記学会。 (共著・査読あり)「我が国の収益認識会計基準におけ る会計処理」『簿記研究』第4巻第2号, 19-21頁, 2021年, 日本簿記学会。		○	○	○

※1 2023年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。